

週刊新社会

1月21日



2020年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 42円
発行所：新社会党 <http://www.sinsyakai.or.jp/>
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel.03-6380-9960 Fax.03-6380-9963

本紙一面、中東問題と防衛費問題は写真とグラフ作成とともにおさなみ前議員が担当。

国保料滞納が大きく改善 納付向上で国保料引き下げに

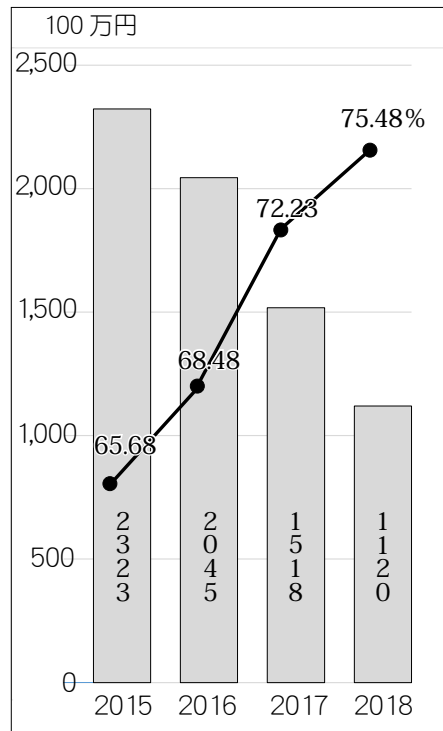
野田市の国民健康保険料の滞納が劇的に改善している。図1は『国保だより』101号からのものだが、2015年度には累積滞納額が23億2300万円もあったのが、18年度決算では12億円も改善され、11億2000万円に減少した。

この間の徴収率は当然大きく上がり、65.68%から75.48%に向上。

現年度分だけではなく、困難な過年度(滞納)分の徴収率も上がった。

行政側の努力とともに、加入者の協力が実を結びつつある。もちろん資格証発行や短期保険証など問題が残っているが、結果として2年間続いた国保料の引き下げや人間ドックなどのサービスの充実につながっているといえる。

図1 国保料累積滞納額と徴収率



食の安全を軽視する国は亡びる 種苗法改悪は種子の独占に直結

アメリカを除き、日本を含めた11カ国のTPPとそれ以上と見込まれる新日米貿易協定が今月から発効した。とりわけ食の安全と自

給率を軽視した輸入農産物拡大と農業規制緩和は、国民の健康に大きな影響を及ぼしかねない。

巨大アグリビジネスは特許で種

を支配し、食料供給を操る。欧州各国が規制を強め、他方で除草剤でガンに侵されたとして訴訟が数多く提起されているが、日本政府はどこ吹く風の態度だ。たとえば欧州等で排除されているグリホサート(ラウンドアップ)は市内のホームセンターで山積みになっている。輸入小麦を使った多くの食パンからグリホサートが検出されている。しかし、野田市議会の多数派はアグリビジネスの狙いを理解しようとしなない。

12月議会では種子法改悪に続く種苗法改悪に待ったをかけようとする議員発議の意見書を多数で否決した。賛成したのは提出者の市民ネットと、共産、民主連合、無所属クラブの9名にとどまった。

表1 議会常任委員会視察②

議会運営委員会	11月6日～8日	視察先	視察内容
		愛知県瀬戸市	・議会改革について(予算・決算審査に係る提言書、ICTの活用等)
		岐阜県可児市	・議会改革について(ICTの活用、議員報酬の取り組み等)
		石川県加賀市	・議会改革について(予算・決算委員会、議会のICT化等)

議会改革の現在の焦点は予算と決算各委員会の審査のあり方と、決算審査を通じた議会としての行政への提言、関りだ。また遅れている議会のICT化の調査や、一部議員から出ている議員報酬のあり方も調査した。なお、議会運営委員会だけは2年に1度の調査である。これらの報告書は議会ホームページの「委員会行政視察報告書」にある。